平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名　株式会社 アイ・エス・ビー　　上場取引所　東
コード番号　9702　URL　http://www.isb.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）若尾　逸雄
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）太田　道也　TEL 03-3490-1761
四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,651	△9.5	30	△59.8	51	△51.5	△114	―
22年12月期第1四半期	2,929	△3.0	76	△34.6	105	△14.2	55	△13.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△27.39	―
22年12月期第1四半期	13.19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,697	4,544	67.9	1,087.83
22年12月期	6,889	4,811	69.8	1,152.28

（参考）自己資本　23年12月期第1四半期　4,544百万円　22年12月期　4,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	―	―	30.00	30.00
23年12月期	―				
23年12月期（予想）		―	―	20.00	20.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,161	△7.6	△53	―	△17	―	△130	―	―
通期	10,720	△3.1	217	―	277	58.7	21	△49.4	5.03

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	4,521,000株	22年12月期	4,521,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	345,206株	22年12月期	345,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	4,175,794株	22年12月期1Q	4,175,794株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの緩やかな景気の回復基調を引き継ぎ、堅調に推移してまいりましたが、金や原油など資源価格の高騰や、高止まりしている円相場など、先行きについては楽観視できない状況が続きました。

また、３月に発生いたしました東日本大震災の影響も当第１四半期連結累計期間末にかけて出始めており、当第２四半期連結累計期間以降の景気後退懸念が発生いたしました。

情報サービス産業におきましても、年初から比較的堅調に推移したものの、東日本大震災の影響による顧客の情報化投資抑制等が見込まれ、当第２四半期連結累計期間以降は一転厳しい環境が予想されております。

このような環境下、当社グループは顧客層の拡大とともに受注の獲得に鋭意努めてまいりました。

しかしながら総じてデフレ傾向にある環境下、価格競争も依然厳しく、主に受注単価が弱含んだことで、連結売上高は前年同期を下回りました。

利益面においては、最適な要員計画に努めた結果、要員稼働率こそ前年同期を若干上回ったものの、受注単価低下の影響を補えず、連結営業利益、同経常利益ともに前年同期を下回りました。

また、主に創業者役員の退任にともなう役員退職慰労金の一部を特別損失に計上したことにより、当第１四半期連結累計期間は純損失となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高26億51百万円（前年同期比9.5％減）、営業利益30百万円（前年同期比59.8％減）、経常利益51百万円（前年同期比51.5％減）、当期純損失１億14百万円（前年同期比－％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産は、66億97百万円と前連結会計年度末より１億92百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金、仕掛品の減少によるものであります。

負債は、21億52百万円と前連結会計年度末より75百万円増加いたしました。これは主として賞与引当金、未払金の増加によるものであります。

純資産は、45億44百万円と前連結会計年度末より２億67百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は 67.9％と 1.9 ポイント低下いたしました。

⑵ キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、４億69百万円の減少となり、前連結会計年度末（平成22年12月31日）の資金残高17億68百万円を受け、当第１四半期末の資金残高は13億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は２億57百万円の減少となりました。この減少は主として役員退職引当金の減少２億32百万円、税金等調整前四半期純損失１億63百万円等の資金の減少要因が、賞与引当金の増加２億15百万円、たな卸資産の減少67百万円、未払金の増加64百万円等の資金の増加要因を上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は１億14百万円の減少となりました。この減少は主として投資有価証券の取得による支出２億98百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は97百万円の減少となりました。この減少は配当金の支払によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響により当面は厳しい状況が続くと予想しております。
当社グループの属する情報サービス産業においては、電力使用制限などにより企業活動に制約を受けること、また主力ユーザの業績悪化により、企業の投資は抑制される傾向にあり、情報化投資に於いても中断や先送り等が顕在化してくるものと予想しております。
当社グループにおきましては、第１四半期連結累計期間の業績は、期首計画を達成しております。
第２四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、期首計画を変更しておりませんが、今後震災の影響等により、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、直ちに修正開示をいたします。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第１四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は2,382千円減少し、税金等調整前四半期純損失は19,198千円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,054千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,975	1,777,841
受取手形及び売掛金	1,973,016	1,998,425
有価証券	798,998	500,068
商品	1,729	4,391
仕掛品	189,835	255,114
前払費用	119,239	91,331
繰延税金資産	308,086	156,377
その他	45,169	49,243
貸倒引当金	△1,825	△2,089
流動資産合計	4,759,224	4,830,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	318,059	283,274
減価償却累計額	△179,569	△168,801
建物及び構築物（純額）	138,489	114,472
土地	248,084	248,084
その他	118,703	94,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	△73,173	△67,797
その他（純額）	45,530	26,328
有形固定資産合計	432,104	388,885
無形固定資産		
その他	81,707	99,272
無形固定資産合計	81,707	99,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,738	1,100,632
関係会社株式	50,000	80,000
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	4,196	4,490
差入保証金	127,203	126,452
会員権	7,066	7,066
繰延税金資産	2,390	102,916
その他	37,227	37,544
貸倒引当金	△16,006	△8,042
投資その他の資産合計	1,424,112	1,570,356
固定資産合計	1,937,924	2,058,514
資産合計	6,697,149	6,889,218

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,977	535,824
短期借入金	70,000	70,000
未払金	504,775	439,642
未払費用	61,958	35,536
未払法人税等	10,815	10,971
未払消費税等	98,301	113,232
賞与引当金	429,429	214,355
受注損失引当金	1,674	7,299
資産除去債務	1,411	－
その他	348,025	321,020
流動負債合計	2,015,367	1,747,884
固定負債		
長期未払金	19,350	19,415
役員退職慰労引当金	77,920	310,216
資産除去債務	40,039	－
固定負債合計	137,309	329,632
負債合計	2,152,677	2,077,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,435,588	1,696,049
自己株式	△304,528	△304,528
株主資本合計	4,542,259	4,802,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	8,980
評価・換算差額等合計	295	8,980
少数株主持分	1,916	－
純資産合計	4,544,472	4,811,701
負債純資産合計	6,697,149	6,889,218

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	2,929,070	2,651,490
売上原価	2,486,252	2,258,733
売上総利益	442,817	392,757
販売費及び一般管理費	365,889	361,866
営業利益	76,928	30,890
営業外収益		
受取利息	3,838	6,781
受取配当金	399	513
受取保険金	6,500	－
助成金収入	15,649	9,170
その他	2,624	4,509
営業外収益合計	29,012	20,974
営業外費用		
支払利息	259	263
その他	－	347
営業外費用合計	259	611
経常利益	105,681	51,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	805	300
特別利益合計	805	300
特別損失		
役員退職慰労金	200	181,422
その他	－	33,850
特別損失合計	200	215,272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	106,287	△163,718
法人税、住民税及び事業税	61,711	3,470
法人税等調整額	△10,496	△51,683
法人税等合計	51,215	△48,212
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△115,505
少数株主損失（△）	－	△1,142
四半期純利益又は四半期純損失（△）	55,071	△114,363

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,287	△163,718
減価償却費	15,739	18,786
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,816
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△805	7,699
賞与引当金の増減額（△は減少）	263,340	215,073
受注損失引当金の増減額（△は減少）	33,700	△5,625
退職給付引当金の増減額（△は減少）	930	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,150	△232,296
役員退職慰労金	－	181,422
受取利息及び受取配当金	△4,237	△6,781
助成金収入	△15,649	△9,170
受取保険金	△6,500	－
支払利息	259	263
固定資産除却損	－	6,976
売上債権の増減額（△は増加）	151,035	33,379
たな卸資産の増減額（△は増加）	53,677	67,941
仕入債務の増減額（△は減少）	△55,166	△76,240
未払金の増減額（△は減少）	△117,759	64,533
未払消費税等の増減額（△は減少）	65,408	△15,456
長期未払金の増減額（△は減少）	△175	△65
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△8,914	△13,338
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△76,064	△159,572
その他	661	△273
小計	414,915	△69,646
利息及び配当金の受取額	2,538	2,042
利息の支払額	△222	△347
助成金の受取額	6,914	3,710
保険金の受取額	6,500	－
役員退職慰労金の支払額	－	△181,422
法人税等の支払額	△50,332	△11,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,312	△257,310

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,527
定期預金の払戻による収入	702	1,224
有形固定資産の取得による支出	△7,355	△8,894
無形固定資産の取得による支出	△773	△7,220
投資有価証券の取得による支出	△152	△298,858
投資有価証券の償還による収入	－	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△286	△10
敷金及び保証金の回収による収入	11,970	317
関係会社株式の取得による支出	△30,000	－
長期前払費用の取得による支出	△355	△67
その他	△34	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,293	△114,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△79,501	△97,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,501	△97,571
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	273,517	△469,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,485	1,768,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	16,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,504,003	1,315,010

（４）継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

（５）セグメント情報

　当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
（追加情報）
　当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
　該当事項はありません。